２．Project Management Instituteが認定する「プロジェクトマネジメントプロフェッショナル（ＰＭＰ）」を有すること
３．CompTIAが認定する「CompTIA Project＋」を有すること
４．「ＩＴスキル標準Ｖ３　2011」（平成24年３月26日　独立行政法人情報処理推進機構）における「プロジェクトマネジメント」のいずれかの専門分野で達成度指標及びスキル熟達度ともにレベル４以上に相当する知識・経験を有すること

②　次の項目のすべてに該当すること。
１．情報処理システムの開発業務に関するプロジェクト管理業務のチームリーダーとして５年以上の業務経験を有すること（複数件の業務の合算年数でも可とするが、従事期間が重複している場合にはいずれか１つの業務の経験年数とし、重複して合算しないこと）
※チームリーダーとは、当該業務において、複数担当者のリーダーとして担当者への作業指示、作業レビュー、管理を行う役割を指す（以下同じ）
２．同種業務において、統括責任者として従事した業務経験を有すること

(ｲ)　業務管理責任者：次の①及び②を１名で満たすこと。なお、業務管理責任者は本業務に専任とし、本業務における他責任者との兼任はしないこと。
①　次の項目のうち１つ以上に該当すること。
１．独立行政法人情報処理推進機構が実施する情報処理技術者試験のうち「プロジェクトマネージャ試験」の合格者
２．Project Management Instituteが認定する「プロジェクトマネジメントプロフェッショナル（ＰＭＰ）」を有すること
３．CompTIAが認定する「CompTIA Project＋」を有すること
４．「ＩＴスキル標準Ｖ３　2011」（平成24年３月26日　独立行政法人情報処理推進機構）における「プロジェクトマネジメント」のいずれかの専門分野で達成度指標及びスキル熟達度ともにレベル４以上に相当する知識・経験を有すること
②　次に該当すること。　同種業務の設計、開発及び移行作業に係るプロジェクト管理業務のチームリーダーとして３年以上の業務経験を有すること（複数件の業務の合算年数でも可とするが、従事期間が重複している場合にはいずれか１つの業務の経験年数とし、重複して合算しないこと）

(ｳ)　アプリケーション設計・構築責任者：次の①及び②を１名で満たすこと。なお、アプリケーション設計・構築責任者は本業務における他責任者との兼任はしないこと。
①　次の項目のうち１つ以上に該当すること。
１．独立行政法人情報処理推進機構が実施する情報処理技術者試験のうち「応用情報技術者試験」の合格者
２．「ＩＴスキル標準Ｖ３　2011」（平成24年３月26日　独立行政法人情報処理推進機構）における「アプリケーションスペシャリスト」のいずれかの専門分野で達成度指標及びスキル熟達度ともにレベル３以上に相当する知識・経験を有すること
②　次に該当すること。　同種業務の設計、開発及び移行作業に係るチームリーダーとして３年以上の業務経験を有すること（複数件の業務の合算年数でも可とするが、従事期間が重複している場合にはいずれか１つの業務の経験年数とし、重複して合算しないこと）

(ｴ)　インフラ設計・構築責任者：次の①及び②を１名で満たすこと。なお、インフラ設計・構築責任者は本業務における他責任者との兼任はしないこと。
①　次の項目のうち１つ以上に該当すること。
１．独立行政法人情報処理推進機構が実施する情報処理技術者試験のうち「応用情報技術者試験」の合格者
２．「ＩＴスキル標準Ｖ３　2011」（平成24年３月26日　独立行政法人情報処理推進機構）における「アプリケーションスペシャリスト」のいずれかの専門分野で達成度指標及びスキル熟達度ともにレベル３以上に相当する知識・経験を有すること
②　次に該当すること。　ユーザ数1,000名以上のシステム開発業務において、インフラ設計、開発及び移行作業に係るチームリーダーとして３年以上の業務経験を有すること（複数件の業務の合算年数でも可とするが、従事期間が重複している場合にはいずれか１つの業務の経験年数とし、重複して合算しないこと）

(ｵ)　運用・保守責任者：次の①を満たすこと。
①　次に該当すること。　情報処理システムの運用・保守業務に係るチームリーダーとして３年以上の業務経験を有すること（複数件の業務の合算年数でも可とするが、従事期間が重複している場合にはいずれか１つの業務の経験年数とし、重複して合算しないこと）

(ｶ)　情報セキュリティ管理責任者

(ｷ)　品質管理責任者：品質管理は本業務における他責任者との兼任はしないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書及び入札参加申込書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１（横浜アイランドタワー）独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　本社経理資金部　会計課　電話045―222―9049　ＦＡＸ045―222―9047　電子メールアドレス kaikei.hns@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間、交付方法及び交付場所
ア　交付期間　本公告の日から入札書受領期限まで。
イ　交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること。
ウ　交付場所
アドレス　https://www.jrtt.go.jp/

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札参加申込書及び提案書の提出期限及び提出方法等
ア　提出期限　令和４年11月17日16時00分
イ　提出方法等　電子入札システムにより提出すること。ただし、入札参加申込書等提出書類の容量が10ＭＢを超える場合又は紙入札へ移行した場合は、⑴へ提出すること。

⑸　提案書に関するヒアリング　ヒアリングは実施しない。

⑹　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法
ア　入札書の受領期限　令和４年12月６日16時00分
イ　開札の日時及び場所　令和４年12月７日11時00分　当機構本社入札室にて行う。
ウ　入札書の提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札へ移行した者は、⑴へ提出すること。

⑺　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

４　その他

⑴　本件の入札に参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページで公開している。

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑷　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示された必要な書類を提出期限までに提出場所へ入札説明書で定められた方法にて提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、提出書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。